

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月27日
【事業年度】	第49期（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山脇 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兵部 匡俊
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兵部 匡俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
売上高 (千円)	11,613,507	8,357,462	9,399,598	8,125,374	6,994,787
経常利益 (千円)	2,275,942	733,632	1,259,146	780,345	708,052
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,430,496	442,961	769,015	258,188	48,985
包括利益 (千円)	1,436,336	444,776	820,348	222,413	214,424
純資産額 (千円)	17,127,523	15,123,436	15,446,020	15,488,599	15,523,259
総資産額 (千円)	20,547,198	17,613,898	18,864,530	17,956,637	20,081,841
1株当たり純資産額 (円)	1,692.60	1,682.57	1,718.46	1,723.21	1,727.07
1株当たり当期純利益 (円)	141.36	45.61	85.55	28.72	5.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.4	85.9	81.9	86.3	77.3
自己資本利益率 (%)	8.6	2.8	5.0	1.7	0.3
株価収益率 (倍)	12.6	33.2	17.7	32.5	177.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,624,542	277,733	2,141,234	534,189	332,110
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	859,184	1,182,005	27,823	1,444,216	1,004,437
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	730,253	2,609,427	425,159	222,684	1,223,482
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,353,344	4,293,627	5,981,927	7,737,617	8,288,789
従業員数 (人)	557	583	548	468	448
(外、平均臨時雇用者数)	(57)	(0)	(-)	(8)	(7)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月
売上高 (千円)	10,017,372	6,879,175	8,072,063	6,696,991	5,546,152
経常利益 (千円)	2,236,714	788,523	1,489,659	625,003	719,203
当期純利益 (千円)	1,309,682	521,099	900,760	121,810	70,746
資本金 (千円)	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000
発行済株式総数 (株)	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000
純資産額 (千円)	16,726,914	14,783,439	15,377,399	15,186,594	15,224,392
総資産額 (千円)	19,494,062	16,720,408	18,058,487	17,121,749	19,261,619
1株当たり純資産額 (円)	1,653.01	1,644.75	1,710.83	1,689.62	1,693.82
1株当たり配当額 (円)	70	60	20	20	10
(うち1株当たり中間配当額)	(30)	(30)	(10)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益 (円)	129.42	53.66	100.21	13.55	7.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	88.4	85.2	88.7	79.0
自己資本利益率 (%)	8.0	3.3	6.0	0.8	0.5
株価収益率 (倍)	13.8	28.2	15.1	68.9	122.7
配当性向 (%)	54.1	111.8	20.0	147.6	127.1
従業員数 (人)	457	451	432	355	331
(外、平均臨時雇用者数)	(57)	(0)	(-)	(8)	(6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場一部指定による記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

昭和43年7月	高機能プラスチック樹脂製品の製造及び販売を目的として株式会社柿崎製作所を東京都豊島区池袋に設立
昭和44年1月	フッ素樹脂F E Pによるシリコンウエハ工程内容器の製品化に成功し、埼玉工場を建設
昭和48年6月	フッ素樹脂P F Aの開発により、シリコンウエハ工程内容器の本格量産に入る
昭和56年10月	シリコンウエハ工程内容器の製造専用工場を埼玉工場に増設 大阪府大阪市北区に大阪出張所、福岡県福岡市博多区に九州出張所を開設
昭和57年1月	本社を東京都豊島区西池袋に移転
昭和59年4月	シリコンウエハ工程内容器の製造量産化のため、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に熊本工場（現、富の原工場）を建設、熊本事業所開設
平成元年3月	熊本工場（現、富の原工場）に第二工場を増設し、O A機器部品量産開始
平成3年3月	熊本工場（現、富の原工場）に第三工場を増設
平成6年4月	販売体制強化のため、宮城県仙台市に東北営業所（平成14年3月閉鎖）、東京都豊島区の本社内に東京営業所、大阪府茨木市に関西営業所（平成23年4月閉鎖）、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）の富の原工場内に九州営業所を開設
平成8年2月	熊本事業所において「I S O 9002」（現、「I S O 9001」）の認証を取得
平成8年5月	米国における半導体情報収集を目的とし、100%出資の子会社、Kakizaki America Inc.（ロサンゼルス）設立
平成11年10月	300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」の発売開始
平成13年1月	300mmシリコンウエハ出荷容器の製造専用工場として、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に住吉工場建設
平成15年8月	ミライアル株式会社へ商号変更
平成15年10月	生産能力を拡大のため、300mmシリコンウエハ出荷容器の製造専用工場である住吉工場に第二工場増設
平成15年12月	埼玉工場を閉鎖
平成16年1月	熊本事業所において「I S O 14001」の認証を取得
平成16年6月	100%子会社 Kakizaki America Inc.の営業活動を停止
平成17年7月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	100%子会社 Kakizaki America Inc.を会社清算
平成18年12月	株式会社山城精機製作所を子会社化
平成19年5月	300mmシリコンウエハ出荷容器の生産能力拡大のため、住吉工場に第三工場増設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所が、大阪証券取引所と合併したことに伴い、当社株式は、大阪証券取引所の市場（所属J A S D A Q）に上場される
平成23年3月	株式会社山城精機製作所を100%子会社化
平成23年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年1月	大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）を上場廃止
平成24年1月	本社を東京都豊島区東池袋に移転
平成24年7月	株式会社宮本樹脂工業を100%子会社化
平成24年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成26年5月	販売体制強化のため、滋賀県大津市に関西営業所を再開
平成28年4月	東京都港区に不動産取得、不動産賃貸等事業開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社・非連結子会社2社により構成されており、プラスチック成形に関する事業を中心に展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社2社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、次の3事業分野は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) プラスチック成形事業

主要な製品は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム、電子部品、金型等のその他関連製品であります。

半導体関連製品.....当社が製造・販売しております。

その他関連製品.....当社、株式会社宮本樹脂工業(連結子会社)、有限会社創進ケミテック(非連結子会社)が製造・販売しております。

(2) 成形機事業

主要な製品は、豎型射出成形機、金型及び関連製品であります。

豎型射出成形機.....株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

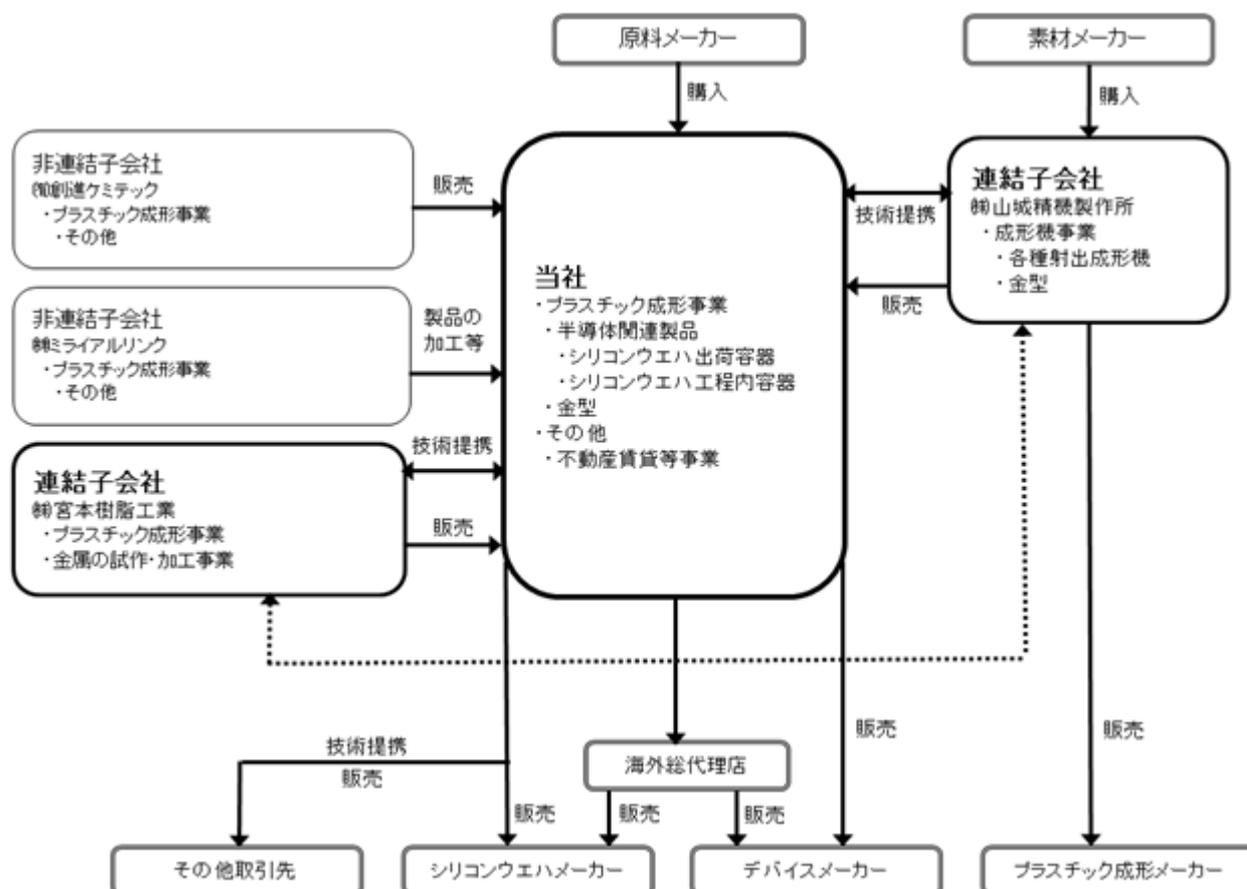
金型及び関連製品.....株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

(3) 不動産賃貸等事業

当社は、オフィスビルを保有し法人テナントに賃貸しております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)山城精機製作所 (注)2	東京都豊島区	60,000	成形機事業	100.00	プラスチック成形技術でのシナジー効果を目的としております。 役員の兼任、営業上の取引及び建物の賃借関係があります。
(株)宮本樹脂工業	福島県福島市	10,000	プラスチック成形 事業	100.00	プラスチック成形加工でのシナジー効果を目的としております。 役員の兼任及び営業上の取引関係があります。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.株式会社山城精機製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

売上高	1,153百万円
経常利益	147百万円
当期純利益	144百万円
純資産額	1,192百万円
総資産額	1,588百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プラスチック成形事業	355 (6)
成形機事業	80 (-)
全社(共通)	13 (1)
合計	448 (7)

(注)1.従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2.全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
331(6)	33.8	12.0	4,495

セグメントの名称	従業員数(人)
プラスチック成形事業	318 (5)
全社(共通)	13 (1)
合計	331 (6)

(注)1.従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の経営成績は、第1四半期を中心に半導体用シリコンウエハ市場の調整局面の影響を受け、また、熊本震災（第1四半期末）以降は、懸命な原状回復の遂行に加えて、顧客再認定手続きに係る時間を要したことから、当社主力製品であります300mmシリコンウエハ出荷容器FOSBのリユース進展も相俟って、販売面において厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高6,994百万円（前期比13.9%減）、営業利益は469百万円（前期比0.1%減）、経常利益は708百万円（前期比9.3%減）となりました。なお、熊本震災に係る特別損失として602百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は48百万円（前期比81.0%減）を計上するに止まりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当連結会計年度の売上高は5,814百万円（前期比17.5%減）、営業利益は666百万円（前期比14.8%減）となりました。

(成形機事業)

当連結会計年度の売上高は1,155百万円（前期比0.6%増）、営業利益は161百万円（前期比15.5%増）となりました。

(不動産賃貸等事業)

当社は平成28年4月27日に主に賃貸に供する不動産を取得し、同事業を開始いたしました。当連結会計年度の売上高は115百万円、営業利益は79百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ551百万円増加し、8,288百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、332百万円（前年度は534百万円）となりました。災害損失の支払額308百万円があったものの、仕入債務の増加318百万円、償却前税金等調整前当期純利益354百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,004百万円（前年度は1,444百万円）となりました。定期預金の払戻による収入1,500百万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出3,010百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,223百万円（前年度は222百万円）となりました。長期借入れによる収入等により資金が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	5,931,928	15.2
成形機事業	1,101,234	0.8
合計	7,033,162	13.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産賃貸等事業については、その性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	6,167,181	10.3	940,749	81.3
成形機事業	1,200,341	25.6	306,579	27.9
合計	7,367,522	6.0	1,247,328	64.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産賃貸等事業については、その性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	5,745,248	17.7
成形機事業	1,133,546	0.8
不動産賃貸等事業	115,993	-
合計	6,994,787	13.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な輸出先及び輸出版売高は、次のとおりであります。

なお、()内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
欧州地域	510,306	20.2	139,958	7.3
アメリカ地域	242,418	9.6	216,107	11.3
アジア地域	1,774,916	70.2	1,550,994	81.3
合計	2,527,641 (31.1%)	100.0	1,907,059 (27.3%)	100.0

4. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社SUMCO	2,101,317	25.9	1,792,192	25.6
丸紅株式会社	1,501,059	18.5	852,739	12.2

3【対処すべき課題】

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

プラスチック成形事業については、300mmシリコンウエハ専用の出荷容器「F O S B」の競争力強化に努めてまいります。また、微細化技術の進展とともに、ますます厳しくなる高精度化要求に応える技術開発を進め差別化を図って参ります。また、当社グループのコア技術を見直し、成長分野への応用展開を推進することで、収益源の多様化を図ってまいります。

成形機事業については、長年培ってきた堅型成形機市場における独特な地位を再構築するとともに、製造・販売・技術といったあらゆる面でグループのシナジー効果を発揮し、最先端産業分野におけるお客様のニーズに応えてまいります。また、サービスの一層の充実を図ると同時に、過去顧客の掘り起こしや、新規顧客開拓活動を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応すべくスピードとコストを強く意識した体質作りを推進し、グループ一丸となって生産工程の改善を断行、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。合わせて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 業績の変動要因について

シリコンウエハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウエハを出荷する際に使用するための容器であり、その需要は、シリコンウエハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300mmシリコンウエハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を及ぼすと考えられます。また、デバイスメーカーにおけるリユース回数の増加が当社容器の需要に影響を与える可能性があります。

原材料の市況変動等について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格の変動により原料価格が影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原材料のうち一部は特定の原料メーカーにおける特注グレードのものを使用しております。当該グレードの供給体制に問題が生じた場合は、代替グレードが確保できない、代替グレードへの変更に時間がかかる等の可能性があります。当社としては、代替グレード、他メーカー品の評価を進め、一定期間分の在庫を確保するなどの対策を講じておりますが、同事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

現在のシリコンウエハ市場は、直径200mm以下で縮小が見込まれる一方、直径300mmシリコンウエハ市場については、引き続き緩やかな拡大が予測されております。

そして、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保しておりますが、市場拡大に伴う新規参入の増加や、同業他社との競争の熾烈化が懸念されます。また、200mm以下のシリコンウエハ出荷容器並びにシリコンウエハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態も固定化しております。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しております。

しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーに出荷されております。顧客各社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結しておりません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社グループとしては、製品機能の向上を通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めてまいりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要仕入先である原料メーカーより、当社製品の原料の多くを仕入れております。同社とは基本取引契約書を締結しておりますが、長期納入契約は締結しておりません。同社との取引関係は取引開始以来安定しておりますが、主要仕入先の販売方針、供給体制に問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) その他のリスクについて

知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しております。当該知的財産権に基づく具体的な製品化ノウハウについては当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めております。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めておりますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。かかる認識の下、当社グループでは、技術に精通した人材、営業開拓に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を採用しないしは育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費、設備投資が先行して発生します。そのため、研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、その事業が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産をしております。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

不動産賃貸等事業について

当社グループでは、オフィスビルの賃貸、管理を行う不動産賃貸等事業を行っておりますが、現在一棟貸しを行っているため、現テナントが退去後、新規テナントと成約できなかった場合、また、新規テナントと成約した場合でも、契約条件の変更により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 連結子会社について

当社グループは、当社ならびに連結子会社2社（株式会社山城精機製作所及び株式会社宮本樹脂工業）を中心に構成されておりますが、連結子会社の業績に著しい変動が生じた場合は、当社企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約名	契約内容	契約期間
ミライアル(株) (当社)	丸紅株式会社	取引基本契約	当社製造・販売に係る各種ウエハー容器及びその付属部品販売に関する契約	自 平成24年1月15日 至 平成26年1月14日 (以降1年毎に自動更新)

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約名	借入金額	借入利率	契約期間	担保
ミライアル(株) (当社)	株式会社三菱 東京UFJ銀行	金銭消費 貸借契約	1,500百万円	TIBOR+ スプレッド	自 平成28年4月27日 至 平成43年4月25日	本件の土地、 建物

(注)上記借入は、東京都港区の不動産の購入資金を調達するために締結した契約であります。

なお、当社グループは、平成29年3月24日開催の取締役会で福島県福島市に工場用地を取得することを決議し、平成29年3月28日付で売買予約契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、成形機・金型・成形品それぞれの製造ノウハウを有することで、高付加価値のプラスチック成形に必要なバリューシステムを構築しております。個々の基盤技術を有機的に組み合わせ、既存概念にとらわれることなく自由な発想でお客様に新しい価値をお届けすることが当社グループの研究開発の基本方針であり、使命であると考えております。

研究開発の推進体制としては、最先端技術の進歩をお客様への価値にスピーディに変換し、いち早く高付加価値製品としてお届けするために、グループ内の連携を強化する体制を構築しております。また、研究開発の推進にあたっては、企業・大学などとのアライアンスを積極化し、より幅広い分野への挑戦と開発のスピードアップを図っております。

最近の研究開発の取り組み状況は以下の通りであります。

1) プラスチック成形事業

< Auto Door FOSBの開発 >

300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」について、最終顧客であるデバイスメーカーの要求により、Auto Door 化が進行しております。

当社は、Auto Door FOSBをいち早く開発・上市し、ウエハ搬送及び受入工程の高度な自動化の実現に寄与し、お客様の生産工程の合理化に大きく貢献しています。今後も自動化ライン導入は必須の課題であるため、Auto Door FOSBの需要も引続き拡大していくものと思われれます。拡販の推進に加え、ますます高度化、多様化する品質要求を見据え、顧客要望に応じた継続的な改善・改良に取り組んでおります。

< シリコンウエハ工程内容器及びその他のユーザー仕様品の開発 >

300mmシリコンウエハでの半導体製造が主流となる中、工程内容器についても、ウエハプロセスにおける性能・効率を確保するより高度な機能が要求されます。お客様の要望に応じ、300mmシリコンウエハ工程内容器「FOUP」の改善・改良を推進するとともに、200mm以下の工程内カセット/ボックスについても、特定ユーザー向けの特許仕様品の開発を継続しております。

FOSB同様、新規顧客の獲得と同時に、多様な顧客要求に応え、新たな材料や多様な性能を満たした製品開発活動を行っております。

<高機能プラスチック樹脂の選定・開発>

高機能プラスチック樹脂の選定・開発に関しては、原料メーカーとの共同作業による新グレード開発、既存グレード改良作業を継続して推進し、問題点の解決や他社製品との差別化に取り組んでおります。また、材料開発を目的とした社内ラボにおける研究も実施しており、既存製品の品質向上はもちろんのこと、新製品・新分野への応用展開も図って参ります。

当セグメントに係る研究開発費は、138,231千円であります。

2)成形機事業

株式会社山城精機製作所が、長年にわたって培ってきた多様な成形機に関するノウハウを活かし、顧客ニーズに合った独自の成形機を提案することで、競合との差別化を図って参ります。また、最先端成形技術の研究や、特殊な樹脂に対応した成形機の開発にも力を入れて参ります。

当セグメントに係る研究開発費は、12,831千円であります。

以上を合わせて、当連結会計年度における研究開発費の総額は、151,062千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて350百万円減少し、11,974百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少948百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,475百万円増加し、8,107百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加2,694百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて693百万円増加し、2,210百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加357百万円、災害損失引当金の増加226百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,397百万円増加し、2,348百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,317百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて34百万円増加し、15,523百万円となりました。これは主に、配当金の支払179百万円による減少があったものの、その他有価証券評価差額金146百万円の増加があったこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の経営成績は、第1四半期を中心に半導体シリコンウエハ市場の調整局面の影響を受け、また、熊本震災（第1四半期末）以降は、懸命な原状回復の遂行に加えて、顧客再認定手続きに係る時間を要したことから、当社主力製品であります300mmシリコンウエハ出荷容器F O S Bのリユース進展も相俟って、販売面においてきわめて厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,994百万円（前期比13.9%減）となりました。

セグメント別では、プラスチック成形事業の主力製品であるF O S Bは上記の状況であり、また工程内容器F O U Pは端境期により売上が減少したため、大幅な減収減益となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は5,814百万円（前期比17.5%減）、営業利益は666百万円（前期比14.8%減）となりました。成形機事業は、特殊機械装置の開発に資源を集中することで差別化を図り、利益を確保しております。この結果、当連結会計年度の売上高は1,155百万円（前期比0.6%増）、営業利益は161百万円（前期比15.5%増）となりました。また、当社は平成28年4月27日に主に賃貸に供する不動産を取得し、同事業を開始いたしました。当連結会計年度の売上高は115百万円、営業利益は79百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価については、コスト削減に努めたものの、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」の売上減少が影響し、前連結会計年度比876百万円減少の5,316百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、経費削減効果等により、前連結会計年度比253百万円減少の1,208百万円となりました。

連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比0.1%減の469百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の5.8%に対して6.7%となりました。

営業外収益（費用）及び経常利益

営業外収益は、受取配当金、保険返戻金、メガソーラーの売電収入等を計上し、264百万円となりました。営業外費用は、減価償却費等の計上により26百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度比9.3%減の708百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の9.6%に対して10.1%となりました。

特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益を計上したことにより21百万円となりました。特別損失は、減損損失、災害による損失、投資有価証券評価損を計上したことにより680百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比88.8%減の48百万円となりました。

法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等は繰延税金資産の増加計上に伴う法人税調整額の増加の影響により 0百万円となりました。
その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比81.0%減の48百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率(%)	85.9	81.9	86.3	77.3
時価ベースの自己資本比率(%)	87.2	72.5	46.8	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.25	0.02	0.04	4.32
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	132.2	4,024.0	2,779.9	191.9

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」を利用してあります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としてあります。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用してあります。

(4) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループが主軸を置く半導体業界は予断を許さない状況にありますが、以下の目標を掲げ、最先端のニッチ・トップ企業を目指した活動を推進してまいります。

現存事業の競争力強化

コスト削減と品質の造り込みを徹底し、半導体業界で長きにわたって培ってきたお客様との信頼関係を強みとして、市場での確固たる地位を築いてまいります。また、当社コア技術の応用展開やグループ企業間での技術連携を図り、新製品開発、販売チャネルの拡大へと繋げてまいります。

新たな収益源の構築

当社グループのコア技術を最先端分野の製品開発に応用し、新たな事業領域への参入を企図した製品ラインナップの構築を目指してまいります。そのため、株式会社山城精機製作所をはじめとした関係会社との連携を一層強化し、グループ一体となつてのシナジー効果の創出に鋭意取り組んでまいります。また、共同開発やM&A等の外部リソースも有効的に活用し、現存事業以外のドメイン拡大・多角化にも積極的に取り組んでまいります。

グループ基盤の強化

より付加価値の高い技術・サービスを提供するグループとして独自性を高めるため、当社グループ内の製販技機能の連携を強化すべく取り組んでまいります。また、リスク管理やコンプライアンス等の内部統制システムをより一層強化し、適正な企業活動の推進にも取り組んでまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は、3,019百万円であります。

プラスチック成形事業においては、新規金型の製作や既存金型の更新を中心として、144百万円設備投資を実施いたしました。

不動産等賃貸事業においては、主に賃貸物件及び土地の取得を中心として、2,849百万円設備投資を実施いたしました。

成形機事業においては、生産合理化や生産設備更新のための投資として、各工場を中心に5百万円設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失22百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 6 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	金型	リース資産	その他		合計
本 社 ・ 東京営業所 (東京都豊島区)	プラスチック 成形事業	統括業 務 施 設 ・ 販売設備	11,866	-	- (-)	-	-	1,538	13,404	24 (1)
熊 本 事 業 所 富 の 原 工 場 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業	樹脂成形 製造設備 ・ 金型製造 設 備	219,111	58,349	162,849 (14,677)	64,545	-	36,146	542,969	72 (0)
熊 本 事 業 所 住 吉 工 場 ・ 九州営業所 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業	統括業 務 施 設 ・ 樹脂成形 製造設備 ・ 研究開発 設 備 ・ 販売設備	1,210,145	299,945	801,365 (87,084)	31,325	2,436	20,276	2,365,494	233 (5)
その他	プラスチック 成形事業	賃貸施設 倉庫・寮 コン ピュータ 室	92,141	5,707	47,774 (4,185)	456	3,182	8,575	157,836	2 (-)
新橋六丁目ビル (東京都港区)	不動産賃貸等 事業	賃借用 不動産	1,192,067	-	1,928,587 (623)	-	-	2,042	3,122,697	- (-)
計			2,725,331	364,002	2,940,576 (106,571)	96,327	5,618	68,579	6,200,436	331 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社山城 精機製作所	萩工場 (山口県萩市)	成形機 事業	成形機製造 設備	20,508	18,266	192,700 (7,647)	1,700	1,228	234,402	42 (-)
株式会社山城 精機製作所	美祢工場 (山口県美祢 市)	成形機 事業	成形機製造 設備 ・ 金型製造設 備	42,403	14,008	41,300 (8,980)	-	1,347	99,059	20 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社宮本 樹脂工業	本社工場 (福島県福島 市)	プラス チック 成形事業	樹脂成形 製造設備 ・ 金型製造設 備	32,256	35,968	67,000 (2,023)	-	4,646	139,871	37 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員の()は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成29年1月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	熊本県 菊池市	プラスチック 成形事業	樹脂成形 製造設備	618	-	自己資金	平成29.2	平成29.10	(注) 2
当社	福島県 福島市	プラスチック 成形事業	土地	283	113	自己資金	平成29.5	平成30.4	(注) 2

(注) 1. 上記の金額に消費税は含まれておりません。

2. 計画完成後の増加能力については精査中であります。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年8月1日	5,060,000	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(6)【所有者別状況】

平成29年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	28	21	58	8	2,606	2,740	-
所有株式数 (単元)	-	16,760	1,164	23,883	23,799	12	35,554	101,172	2,800
所有株式数の 割合(%)	-	16.57	1.15	23.61	23.52	0.01	35.14	100.0	-

(注) 自己株式1,131,804株は、「個人その他」に11,318単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ワイエム管財	東京都練馬区向山3丁目6-20	1,810,000	17.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	878,700	8.68
ビービーエイチ ファイデリティ ビューリタン ファイデリティ シリーズ インタリニシツク オポチ ユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	631,900	6.24
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	528,640	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	307,600	3.03
兵部 行遠	東京都練馬区	300,000	2.96
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	274,400	2.71
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー ライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	192,900	1.90
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	117,815	1.16
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629	101,300	1.00
計	-	5,143,255	50.82

(注) 1. 当社は、自己株式を1,131,804株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数のうち688千株は、株式会社SUMCOが保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については、株式会社SUMCOが指図権を留保しております。

3. 平成28年9月29日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成28年9月21日現在で1,123,100株を所有している旨が記載されているものの、当社として事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりでございます。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
住所 アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数 株式 1,123,100株
株券等保有割合 11.10%

4. 平成28年6月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが平成28年5月31日現在で883,310株を所有している旨が記載されているものの、当社として事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりでございます。

大量保有者 ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
住所 アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280
保有株券等の数 株式 883,310株
株券等保有割合 8.73%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,985,400	89,854	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	89,854	-

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	1,131,800	-	1,131,800	11.18
計	-	1,131,800	-	1,131,800	11.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,131,804	-	1,131,804	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える体制を強化するとともに、将来に向かっての新製品開発、新規事業創出を推進するため、投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。当事業年度につきましては、1株につき中間配当として10円の配当を実施いたしましたが、第4四半期に震災に係る特別損失を追加計上したため、期末配当につきましては無配とすることに決定いたしました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は179.3%となりました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月9日 取締役会決議	89	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高(円)	1,873 1,641	2,381	1,908	1,586	1,072
最低(円)	1,564 1,042	1,443	1,348	920	680

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成24年11月19日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 第45期の最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年8月	9月	10月	11月	12月	平成29年1月
最高(円)	728	719	752	970	1,017	1,072
最低(円)	689	693	703	727	897	925

5【役員の状況】

取締役の状況 男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		兵部 行遠	昭和19年3月25日	昭和42年4月 大宝産業株式会社入社 昭和45年6月 当社入社 昭和59年4月 当社熊本事業所長 昭和60年3月 当社取締役 平成10年3月 当社専務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長 平成19年7月 株式会社山城精機製作所 代表取締役会長 平成20年10月 株式会社ワイエム管財 代表取締役社長 平成22年6月 株式会社山城精機製作所 代表取締役会長兼社長 平成24年3月 同社代表取締役会長(現任) 平成24年7月 株式会社宮本樹脂工業会長(現任) 平成25年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	300,000
取締役社長 (代表取締役)		山脇 秀夫	昭和24年9月24日	昭和47年4月 住友金属工業株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成8年6月 同社新材料事業部企画グループ長 平成13年6月 関東特殊製鋼株式会社取締役 平成18年7月 株式会社SUMCO企画部担当部長 平成19年5月 当社入社 平成19年8月 当社経営企画室長 平成20年4月 当社取締役 平成21年2月 当社熊本事業所長兼経営企画室長 平成22年6月 当社熊本事業所長兼経営企画室管掌 平成24年3月 株式会社山城精機製作所 代表取締役社長 平成24年4月 当社経営企画室長 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年2月 株式会社宮本樹脂工業取締役(現任)	(注)3	2,000
専務取締役	熊本事業所長 兼 管理部長	兵部 匡俊	昭和49年7月16日	平成10年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成16年9月 当社入社 平成22年6月 当社経営企画室長 平成24年4月 当社取締役熊本事業所長 平成25年3月 当社みらい創発室長 平成26年2月 当社事業開発部管掌 平成27年2月 当社経営企画室長 平成27年3月 株式会社山城精機製作所 代表取締役社長(現任) 平成27年4月 当社専務取締役人事総務部、経理部管掌 平成28年2月 当社専務取締役管理部、熊本事業所(創発部、品質保証部を除く)管掌 平成29年3月 当社専務取締役熊本事業所長兼管理部長(現任)	(注)3,6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	営業部長	井桁 康雄	昭和32年10月18日	昭和55年4月 協立化学産業株式会社入社 平成6年9月 当社入社 平成9年5月 Kakizaki America Inc(U.S.A.) 副社長就任 平成16年8月 当社東京営業所長 平成21年2月 当社熊本事業所副所長兼営業部海外営業部長 平成22年2月 当社営業部長(現任) 平成25年4月 当社取締役(現任)	(注)3	33,400
取締役 監査等委員		脇 新市	昭和23年2月12日	平成6年5月 チッソ株式会社入社 平成9年6月 当社入社 平成12年3月 当社執行役員就任 管理部長 平成14年3月 当社取締役 平成20年2月 当社経理部長 平成20年4月 当社常務取締役 平成21年2月 当社経理部長兼人事総務部管掌 平成22年4月 当社専務取締役 平成22年6月 当社人事総務部、経理部、システム部管掌 平成25年4月 当社常勤監査役 平成28年4月 当社取締役(監査等委員)常勤(現任)	(注)4	35,000
取締役 監査等委員		松永 夏也	昭和37年6月3日	昭和60年4月 武田薬品工業株式会社入社 平成2年10月 中央新光監査法人入所 平成18年11月 A S Gアドバイザーズ株式会社入社 平成20年10月 アクタスマネジメントサービス株式会社入社 平成26年4月 当社監査役 平成28年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 監査等委員		田中 勝司	昭和22年1月17日	昭和44年4月 シルバー精工株式会社入社 昭和50年5月 ロイヤル株式会社入社 昭和53年9月 株式会社日本エル・シー・エー 平成5年4月 株式会社シー・ビー・シー・アソシエイション設立、代表取締役 平成27年4月 当社監査役 平成28年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						370,400

- (注) 1. 平成28年4月26日開催の定時株主総会により、当社は同日付を持って監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
2. 松永夏也氏及び田中勝司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成29年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いております。
6. 専務取締役兵部匡俊は、取締役会長兵部行遠の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性及び客観性を高めるとともに、法令・社会規範・倫理を遵守した健全経営を確立し、これを維持しながら、企業価値を積極的に高めることが重要であると考えております。また、株主ならびに従業員、そして顧客を含む取引先、地域住民等のステークホルダーに対し、それぞれの責任を果たしていかなければならないと考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要な課題として認識し取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、平成28年4月26日開催の第48回定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社では、取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を管理監督する機能の充実化、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制となっております。

また、当社は、3名の取締役（うち2名は社外取締役）で構成する監査等委員会が、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行及び業務や財政状況の監査等を行っております。当該社外取締役2名全員が上場規則に基づく独立役員であり、これら独立性の高い社外取締役を含む3名の監査等委員である取締役が取締役会の構成員として、経営監督機能を十分に発揮できる環境にあるため、経営の透明性、適正性を確認、確保するコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

当社は各監査等委員である取締役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする額としております。

内部統制システムの整備の状況

イ．当社及び当社グループ会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、定期的に委員会を開催するとともに「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役並びに使用人が法令及び定款等を遵守し、業務運営にあたるよう、研修を通じて指導するとともに、周知徹底する。
- b. 取締役並びに使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにコンプライアンス委員会に報告する体制を構築する。
- c. 使用人がコンプライアンス委員会に直接通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設け、違反行為の防止に努める。会社は、通報内容を秘密にし、通報者に対して不利益な扱いを行わない。
- d. 内部監査部門として内部監査室を設置する。内部監査室は、コンプライアンス体制及びコンプライアンスに関する課題、問題の有無の把握に努め、必要あればコンプライアンス委員会へ報告する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録して、保存し、管理する。
- b. 取締役及び監査等委員は、常時これらの文書等を閲覧することができる。

ハ．当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門における具体的業務内容と効率的かつ具体的達成方策を定めて、業務を執行する。
- b. 経営の重要事項に関し、迅速かつ的確な意思決定を行うため、月1回の定時取締役会及び適宜臨時取締役会を開催する。
- c. 毎月開催される定時取締役会における取締役の業務執行状況報告の他、随時進捗状況のレビューを可能とするITシステムを構築し、全社的な業務効率化に向けて改善を促す仕組みを構築する。

ニ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社グループにおける経営の健全性及び業務の効率性の向上をはかるため、関係会社の管理担当部署を管理部と定め、事業運営に関する重要な事項について情報交換及び協議を行う。
- b. 関係会社管理規程を制定し、当社子会社に対し、営業成績、財務状況その他の一定の経営上の重要事項について定期的に当社に報告または承認を求めることとする。特に重要な事項については、当社の取締役会へ付議する。
- c. 内部監査室は、当社及び当社グループ会社の業務の適正性に関する監査を行う。
- d. 監査等委員は、取締役の職務の執行を監査するため、必要があるときは関係会社に対し事業の報告を求め、またはその業務及び財産の状況を調査する。

- ホ．監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査等委員から職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査等委員と協議のうえ、その職務を補助する使用人を置くこととする。
- ヘ．監査等委員の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、その使用人の人事については事前に監査等委員会の同意を得るものとする。
 - 監査等委員の職務を補助すべき使用人は、監査等委員から指示した業務については、監査等委員以外の者から指揮命令を受けない
- ト．取締役及び使用人が監査等委員に報告をするための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制
当社取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査等委員に対して法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。監査等委員に報告すべき事項については、「監査等委員に対する報告規定」に定め、これによる。
- チ．その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役社長及び監査法人とそれぞれ定期的に会合を持ち、意見交換を行う。また、内部監査室とは連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求める。

反社会的勢力排除に向けた取組み

- イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当社及び当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含め、一切の関係を遮断し、確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持する。
 - 反社会的勢力からの不当要求は断固として拒絶し、裏取引や資金提供は行わない。
 - 警察当局等とも連携のうえ、あらゆる手段により反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保し、組織全体で毅然とした態度で臨む。
- ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況
- 当社及び当社グループは、「ミライアル企業行動憲章」に反社会的勢力に対する取組みを明記し、内外に宣言する。
 - 反社会的勢力の全社的な対応の総括部署を管理部と定め、担当役員が責任者となり、反社会的勢力に関する情報の一元管理を行う。
 - 「反社会的勢力対応マニュアル」を作成し、従業員への周知、研修に努める。
 - 定期的取引先の属性情報を確認する。

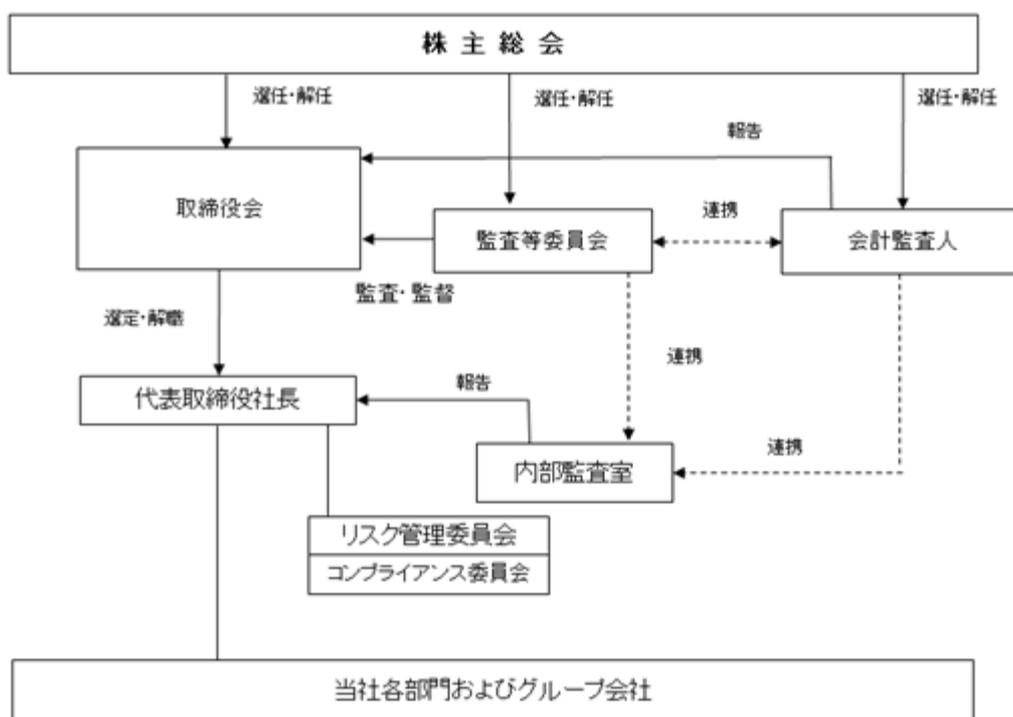
リスク管理体制の整備の状況

- リスク管理規程を制定し、代表取締役社長が統括責任者として組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うリスク管理体制とする。
- リスク管理委員会は、リスク管理が体系的かつ効果的に行われるよう必要な調整及び指示をするとともに、リスク管理に関する重要な事項を審議し、全社のリスク管理の実施について監督する。
- コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて顕在、内在するリスクの把握、分析を行い、リスク回避のため、対処マニュアルを作成し、研修を実施する

監査等委員会及び内部監査の状況

- a. 監査等委員会
- 当社は、監査等委員会制度を採用しております。監査等委員会は取締役3名のうち2名は社外から選任し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する監視機能が発揮できる体制にしております。監査等委員会は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監査しております。また、監査等委員会は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門における業務及び財産の状況を調査するとともに、会計監査人とも定期的に会合を持ち、意見交換を行い、決算期においては、会計帳簿等の調査、事業報告書及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書ならびに連結計算書類につき検討を加えたうえで、監査報告書を作成しております。
- b. 内部監査室
- 内部監査制度は、専従スタッフ1名による社長直轄の内部監査室を設置し、業務執行の適法性・妥当性・効率性の観点から計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地たな卸の立会い等も行い、重要事項について監査等委員会及び会計監査人に報告を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



社外取締役

- a. 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
 当社では、監査等委員である社外取締役を2名選任しておりますが、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係は一切ありません。
- b. 選任理由並びに機能及び役割
 当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

氏名	理由並びに機能及び役割
松永 夏也	監査法人及び経営コンサルティング会社での豊富な業務経験と公認会計士としての専門性を有していることから、意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。
田中 勝司	経営コンサルティング会社での豊富な業務経験と経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有することから、意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

当社は監査等委員である社外取締役を2名選任しており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）において担当業務を執行し、業務執行を管理監督する毎月の定例および臨時の取締役会に対して、監査等委員である取締役3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	97,062	97,062	-	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	11,250	11,250	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く)	2,376	2,376	-	-	-	1
社外役員	4,800	4,800				2

(注) 当社は、平成28年4月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

b. 使用人兼務役員の使用人分給与

使用人兼務役員の使用人分給与相当額 1名 10,680千円

c. 役員の報酬等の額またはその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、経営状態・従業員の給与などとの均衡及び在任期間、職務執行状況または業績評価を考慮し、取締役会決議により決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等、は株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、それぞれの監査等委員の役割及び職務内容を勘案して、監査等委員の協議により決定しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の年額報酬限度額(平成28年4月26日開催の第48回定時株主総会決議)は2億円以内、監査等委員である取締役の年額報酬限度額(平成28年4月26日開催の第48回定時株主総会決議)は3,500万円以内であります。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 134,561千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式
前事業年度

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)SUMCO	22,759	18,162	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,740	2,406	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,430	1,479	取引関係の維持・強化
(株)クレハ	182,000	76,804	取引関係の維持・強化

当事業年度

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)SUMCO	24,310	43,053	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,740	2,465	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,430	1,773	取引関係の維持・強化
(株)クレハ(注)	18,200	87,269	取引関係の維持・強化

(注) (株)クレハは、平成28年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
上記以外の株式	563,735	506,843	10,544	2,727	70,047

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

監査契約に基づき、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として支払うべき金額25,250千円、会計監査業務を執行した公認会計士は、井上隆司氏、山本恭仁子氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他(公認会計士試験合格者、システム監査担当者)4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	27,000	-	25,250	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	25,250	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,237,617	8,288,789
受取手形及び売掛金	4 2,199,277	4 2,258,849
商品及び製品	3 285,938	388,489
仕掛品	3 349,792	3 406,173
原材料及び貯蔵品	103,573	160,601
繰延税金資産	102,224	166,899
その他	46,665	304,697
流動資産合計	12,325,090	11,974,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,920,370	6,162,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,200,298	3,342,919
建物及び構築物(純額)	1,720,071	2 2,819,584
機械装置及び運搬具	6,675,533	6,209,455
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,235,675	5,782,574
機械装置及び運搬具(純額)	439,857	426,880
土地	1,321,304	2 3,249,892
建設仮勘定	300,560	-
その他	4,471,034	4,520,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,263,523	4,332,582
その他(純額)	207,510	187,525
有形固定資産合計	3,989,304	6,683,883
無形固定資産		
その他	21,513	20,869
無形固定資産合計	21,513	20,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1 679,796	1 658,343
保険積立金	639,824	469,438
繰延税金資産	248,378	219,501
その他	52,728	55,304
投資その他の資産合計	1,620,727	1,402,587
固定資産合計	5,631,546	8,107,340
資産合計	17,956,637	20,081,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,911,001	4,126,547
1年内返済予定の長期借入金	7,500	2,107,496
未払法人税等	4,881	36,441
賞与引当金	146,939	135,752
受注損失引当金	4,520	71,041
製品保証引当金	12,598	4,451
災害損失引当金	-	226,660
その他	4,429,849	359,924
流動負債合計	1,517,289	2,210,314
固定負債		
長期借入金	11,250	2,132,757
退職給付に係る負債	634,184	675,250
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	83,300	74,722
その他	90,232	137,756
固定負債合計	950,748	2,348,267
負債合計	2,468,037	4,558,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	14,959,353	14,828,575
自己株式	1,759,298	1,759,298
株主資本合計	15,621,054	15,490,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,850	55,846
退職給付に係る調整累計額	41,605	22,863
その他の包括利益累計額合計	132,455	32,983
純資産合計	15,488,599	15,523,259
負債純資産合計	17,956,637	20,081,841

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	8,125,374	6,994,787
売上原価	1, 2 6,193,472	1, 2 5,316,787
売上総利益	1,931,901	1,678,000
販売費及び一般管理費	3, 4 1,461,716	3, 4 1,208,078
営業利益	470,184	469,921
営業外収益		
受取利息	9,214	2,496
受取配当金	16,023	13,381
保険返戻金	203,002	182,950
助成金収入	5,813	7,898
受取賃貸料	7,760	7,179
売電収入	48,521	43,816
償却債権取立益	30,000	-
その他	18,460	6,424
営業外収益合計	338,796	264,148
営業外費用		
支払利息	196	1,734
減価償却費	26,296	22,226
その他	2,144	2,056
営業外費用合計	28,636	26,018
経常利益	780,345	708,052
特別利益		
固定資産売却益	-	5 18,809
投資有価証券売却益	-	2,727
特別利益合計	-	21,537
特別損失		
減損損失	6 284,689	6 22,899
災害による損失	-	8 602,121
投資有価証券評価損	-	55,627
雇用多様化費用	7 48,095	-
その他	12,151	-
特別損失合計	344,936	680,648
税金等調整前当期純利益	435,408	48,941
法人税、住民税及び事業税	182,252	62,693
法人税等調整額	5,031	62,738
法人税等合計	177,220	44
当期純利益	258,188	48,985
親会社株主に帰属する当期純利益	258,188	48,985

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	258,188	48,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,404	146,696
退職給付に係る調整額	96,629	18,741
その他の包括利益合計	35,774	165,438
包括利益	222,413	214,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222,413	214,424

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	14,880,930	1,759,228	15,542,701
当期変動額					
剰余金の配当			179,764		179,764
親会社株主に帰属する当期純利益			258,188		258,188
自己株式の取得				70	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	78,423	70	78,353
当期末残高	1,111,000	1,310,000	14,959,353	1,759,298	15,621,054

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41,553	138,235	96,681	15,446,020
当期変動額				
剰余金の配当				179,764
親会社株主に帰属する当期純利益				258,188
自己株式の取得				70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,404	96,629	35,774	35,774
当期変動額合計	132,404	96,629	35,774	42,579
当期末残高	90,850	41,605	132,455	15,488,599

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	14,959,353	1,759,298	15,621,054
当期変動額					
剰余金の配当			179,763		179,763
親会社株主に帰属する当期純利益			48,985		48,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	130,777	-	130,777
当期末残高	1,111,000	1,310,000	14,828,575	1,759,298	15,490,276

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	90,850	41,605	132,455	15,488,599
当期変動額				
剰余金の配当				179,763
親会社株主に帰属する当期純利益				48,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,696	18,741	165,438	165,438
当期変動額合計	146,696	18,741	165,438	34,660
当期末残高	55,846	22,863	32,983	15,523,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	435,408	48,941
減価償却費	551,625	305,852
減損損失	284,689	22,899
賞与引当金の増減額（は減少）	22,045	11,187
製品保証引当金の増減額（は減少）	11,209	8,147
受注損失引当金の増減額（は減少）	2,303	66,521
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	94,651	56,797
受取利息及び受取配当金	25,238	15,878
支払利息	196	1,734
為替差損益（は益）	30	15
保険返戻金	203,002	182,950
投資有価証券売却損益（は益）	-	2,727
投資有価証券評価損益（は益）	-	55,627
償却債権取立益	30,000	-
固定資産売却損益（は益）	-	18,809
雇用多様化費用	48,095	-
災害損失	-	602,121
その他特別損失	12,151	-
売上債権の増減額（は増加）	425,903	59,572
たな卸資産の増減額（は増加）	44,562	217,254
その他の流動資産の増減額（は増加）	8,592	174,381
仕入債務の増減額（は減少）	278,426	318,060
未払消費税等の増減額（は減少）	107,471	20,701
その他の流動負債の増減額（は減少）	83,180	67,233
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	-	50,800
その他の固定負債の増減額（は減少）	547	1,113
その他	75	0
小計	1,153,493	751,612
利息及び配当金の受取額	26,161	16,670
利息の支払額	192	1,730
雇用多様化費用の支払額	48,095	-
災害損失の支払額	-	308,979
その他の支出	12,151	-
法人税等の支払額	585,025	125,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,189	332,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500,000	-
定期預金の払戻による収入	3,200,000	1,500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	419,875	3,010,912
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	18,854
投資有価証券の取得による支出	260,680	61,415
投資有価証券の売却による収入	-	198,037
保険積立金の積立による支出	7,275	1,734
保険積立金の払戻による収入	401,890	355,070
償却債権の回収による収入	30,000	-
その他	157	2,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,444,216	1,004,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	17,219	82,497
リース債務の返済による支出	25,630	14,256
配当金の支払額	179,764	179,763
自己株式の取得による支出	70	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,684	1,223,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,755,689	551,172
現金及び現金同等物の期首残高	5,981,927	7,737,617
現金及び現金同等物の期末残高	7,737,617	8,288,789

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)山城精機製作所

(株)宮本樹脂工業

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

(有)創進ケミテック

(株)ミライアルリンク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 2社

持分法を適用していない非連結子会社(有)創進ケミテック、(株)ミライアルリンクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)山城精機製作所及び(株)宮本樹脂工業の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～35年

機械装置 8年～12年

金型 2年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品のアフターサービスの支払に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ホ 災害損失引当金

熊本震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
投資有価証券(株式)	6,000千円	6,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,192,067千円
土地	-	1,928,587
計	-	3,120,654

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	99,996千円
長期借入金	-	1,325,007
計	-	1,425,003

3 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
商品及び製品	2,402千円	- 千円
仕掛品	19,704	75,073

4 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度において、連結子会社の決算日(前連結会計年度においては、当社及び連結子会社の決算日)は、金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
受取手形	37,201千円	12,517千円
支払手形	155,152	14,870
設備支払手形	2,339	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
	54,855千円	12,459千円

- 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
	2,303千円	66,521千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
販売手数料	81,816千円	82,000千円
運送費	302,581	200,186
役員報酬	139,473	128,639
給料	231,866	195,612
賞与引当金繰入額	22,704	15,522
退職給付費用	29,747	18,769
減価償却費	68,971	25,981
支払手数料	129,064	101,956
研究開発費	127,270	151,062

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
	127,270千円	151,062千円

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	18,809千円
計	-	18,809

6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
熊本県菊池市	事業資産	機械装置、金型等	277,804
山口県美祢市	売却予定資産	土地	6,884

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当連結会計年度において、事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、機械装置120,480千円、工具器具備品706千円、金型140,777千円、無形固定資産15,840千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度において、売却を予定していた遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として、特別損失に計上しております。減損損失の内訳は土地6,884千円であります。

なお、売却予定資産については、正味売却可能価額により測定しておりますが、売却が困難である遊休資産については、備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
熊本県菊池市	事業資産	金型	22,899

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当連結会計年度において、事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

7 雇用多様化費用

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

雇用多様化費用は、プラスチック成形事業における勤務体系の多様化と人材の確保のため新会社を設立し、雇用調整を行ったことにより発生した費用であり、その内訳は次のとおりであります。

転籍一時金	33,231千円
退職加算一時金	14,864千円

8 災害による損失

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

災害による損失は、熊本地震に関する損失であり、内訳は次のとおりであります。

建物・設備等の原状回復費用等	524,308千円
操業停止期間中の固定費	68,121千円
その他復旧等に係る費用	9,692千円
計	602,121千円

上記金額には、災害損失引当金繰入額226,660千円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	159,243千円	115,169千円
組替調整額	-	52,899
税効果調整前	159,243	168,068
税効果額	26,839	21,372
その他有価証券評価差額金	132,404	146,696
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	64,922	10,121
組替調整額	78,936	25,852
税効果調整前	143,858	15,731
税効果額	47,228	3,009
退職給付に係る調整額	96,629	18,741
その他の包括利益合計	35,774	165,438

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,131,756	48	-	1,131,804
合計	1,131,756	48	-	1,131,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 定時株主総会	普通株式	89,882	10	平成27年1月31日	平成27年4月28日
平成27年9月9日 取締役会	普通株式	89,881	10	平成27年7月31日	平成27年10月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	89,881	利益剰余金	10	平成28年1月31日	平成28年4月27日

当連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式	1,131,804	-	-	1,131,804
合計	1,131,804	-	-	1,131,804

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 4月26日 定時株主総会	普通株式	89,881	10	平成28年 1月31日	平成28年 4月27日
平成28年 9月 9日 取締役会	普通株式	89,881	10	平成28年 7月31日	平成28年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

無配のため、該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
現金及び預金勘定	9,237,617千円	8,288,789千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500,000	-
現金及び現金同等物	7,737,617	8,288,789

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、工具器具備品であります。

（イ）無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な預金、並びにリスクの低い長期預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規程に基づき与信を管理することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。償還日は最長で決算日後15年以内であります。

役員退職慰労未払金は役員退職慰労引当金の打切り支給に係わる債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち46.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,237,617	9,237,617	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,199,277	2,199,277	-
(3) 投資有価証券			
その他投資有価証券	673,796	673,796	-
資産計	12,110,691	12,110,691	-
(1) 支払手形及び買掛金	911,001	911,001	-
(2) 未払法人税等	4,881	4,881	-
(3) 長期借入金()	18,750	18,777	27
負債計	934,632	934,659	27

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,288,789	8,288,789	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,258,849	2,258,849	-
(3) 投資有価証券			
その他投資有価証券	652,343	652,343	-
資産計	11,199,982	11,199,982	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,268,547	1,268,547	-
(2) 未払法人税等	36,441	36,441	-
(3) 長期借入金（ ）	1,436,253	1,423,088	13,164
負債計	2,741,241	2,728,077	13,164

（ ） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成28年1月31日）	当連結会計年度 （平成29年1月31日）
非上場株式	6,000	6,000
役員退職慰労未払金	131,780	131,780

非上場株式について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、役員退職慰労未払金は、支払時期を予測することが不可能であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成28年 1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,237,617	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,199,277	-	-	-
合計	11,436,894	-	-	-

当連結会計年度 (平成29年 1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,288,789	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,258,849	-	-	-
合計	10,547,639	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成28年 1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	7,500	7,500	3,750	-	-	-

当連結会計年度 (平成29年 1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	107,496	103,746	99,996	99,996	99,996	925,023

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	394,455	376,935	17,519
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	279,341	375,585	96,244
合計		673,796	752,521	78,725

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	417,718	323,220	94,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	234,625	239,779	5,154
合計		652,343	562,999	89,343

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	198,037	6,433	3,705
合計	198,037	6,433	3,705

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

投資有価証券について55,627千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
退職給付債務の期首残高	1,414,924千円	1,456,579千円
勤務費用	125,824	114,095
利息費用	15,564	16,022
数理計算上の差異の発生額	52,184	11,118
退職給付の支払額	47,548	60,238
退職給付債務の期末残高	1,456,579	1,515,341

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
年金資産の期首残高	779,247千円	870,245千円
期待運用収益	5,844	6,526
数理計算上の差異の発生額	12,737	21,239
事業主からの拠出額	119,964	92,327
退職給付の支払額	47,548	60,238
年金資産の期末残高	870,245	887,622

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (平成29年 1月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,456,579千円	1,515,341千円
年金資産	870,245	887,622
	586,334	627,718
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	586,334	627,718
退職給付に係る負債	586,334	627,718
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	586,334	627,718

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
勤務費用	125,824千円	114,095千円
利息費用	15,564	16,022
期待運用収益	5,844	6,526
数理計算上の差異の費用処理額	78,936	25,852
確定給付制度に係る退職給付費用	214,480	149,443

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
数理計算上の差異	143,858千円	15,731千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (平成29年 1月31日)
未認識数理計算上の差異	70,061千円	54,329千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (平成29年 1月31日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (平成29年 1月31日)
割引率	0.9%	1.1%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%
予想昇給率	5.4%	5.4%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	47,714千円	47,850千円
退職給付費用	18,446	17,510
退職給付の支払額	18,310	17,828
退職給付に係る負債の期末残高	47,850	47,532

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	224,701千円	201,140千円
年金資産	221,525	192,321
	3,175	8,818
非積立型制度の退職給付債務	44,675	38,713
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,850	47,532
退職給付に係る負債	47,850	47,532
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,850	47,532

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 18,446千円	当連結会計年度 17,510千円
----------------	------------------	------------------

4. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は3,141千円、当連結会計年度は2,959千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	48,730千円	42,188千円
未払事業税否認	332	4,995
たな卸資産償却額否認	90,308	68,233
災害損失引当金	-	69,562
退職給付に係る負債	211,100	219,113
役員退職慰労未払金	42,248	39,191
減損損失	248,371	226,710
有価証券評価差額金	26,806	-
繰越欠損金	141,940	107,423
その他	94,021	96,633
繰延税金資産計	903,860	874,053
評価性引当額	544,165	450,084
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	1,702	23,074
固定資産圧縮積立金	22,117	19,962
固定資産評価差額	59,659	59,783
その他	8,913	9,469
繰延税金負債計	92,392	112,290
繰延税金資産の純額	267,302	311,678

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費の損金不算入	0.3	1.5
受取配当金の益金不算入	0.7	1.8
試験研究費に係る税額控除等	2.3	25.8
住民税均等割	0.5	13.0
評価性引当額の増減	0.3	81.5
税率変更による影響	6.5	54.6
子会社の適用税率差異	0.3	7.5
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	0.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.0%に、平成31年2月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については29.7%に変更されます。

その結果、繰延税金資産が25,566千円、繰延税金負債が574千円減少し、法人税等調整額が26,727千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都、熊本県及び埼玉県その他の地域において、賃貸用の不動産及び遊休不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,778千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は84,054千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	209,278	208,549
期中増減額	728	3,122,046
期末残高	208,549	3,330,595
期末時価	278,700	3,288,131

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(728千円)によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は、新規賃貸等不動産の取得(3,150,685千円)によるものであり、主な減少額は減価償却(28,639千円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法の類似性等を考慮した上で集約し、「プラスチック成形事業」、「成形機事業」、及び「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、縦型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

「不動産賃貸等事業」は、当社グループが保有する不動産を賃貸しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度において、当社グループは主に賃貸に供する不動産を取得し、不動産賃貸等事業を開始いたしました。これに伴い、当連結会計年度より「プラスチック成形事業」、「成形機事業」、及び「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,982,900	1,142,473	8,125,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,168	5,649	72,818
計	7,050,069	1,148,123	8,198,192
セグメント利益	783,082	140,040	923,122
その他の項目			
減価償却費	485,663	13,786	499,449

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,745,248	1,133,546	115,993	6,994,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,510	21,687	-	91,198
計	5,814,759	1,155,233	115,993	7,085,986
セグメント利益	666,963	161,735	79,635	908,333
その他の項目				
減価償却費	220,343	13,332	27,988	261,664

（注）セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	923,122	908,333
セグメント間取引消去	19,272	13,245
計	472,210	451,657
連結財務諸表の営業利益	470,184	469,921

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	499,449	261,664	25,879	20,280	525,329	281,945

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：千円）

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
5,597,732	510,306	242,418	1,774,916	8,125,374

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社SUMCO	2,101,317	プラスチック成形事業
丸紅株式会社	1,501,059	プラスチック成形事業 成形機事業

当連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：千円）

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
5,087,728	139,958	216,107	1,550,994	6,994,787

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社SUMCO	1,792,192	プラスチック成形事業
丸紅株式会社	852,739	プラスチック成形事業 成形機事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
減損損失	277,804	6,884	-	284,689

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	プラスチック 成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	全社・消去	合計額
減損損失	22,899	-	-	-	22,899

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）	
1株当たり純資産額	1,723円21銭	1株当たり純資産額	1,727円07銭
1株当たり当期純利益金額	28円72銭	1株当たり当期純利益金額	5円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	258,188	48,985
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	258,188	48,985
期中平均株式数（千株）	8,988	8,988

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は平成29年3月24日開催の取締役会において、工場用地の取得のための売買予約契約を締結することを決議し、平成29年3月28日に売買予約契約を締結しております。

1. 取得の目的

当社が、熊本地震被災に鑑み、事業継続の観点からリスク分散する拠点および関係社のリニューアル並びに新分野として取り組む小型精密成形の拠点として、複合的製造工場を設立するため、予約契約を締結しました。

2. 取得資産の内容

(1) 所在地	福島県福島市岡島字宮沢10番1他(福島工業団地内)
(2) 用地面積	土地 18,870㎡(暫定面積)
(3) 取得価額	283,000千円(暫定価格)
(4) その他	現在、山林。福島地方土地開発公社が造成開始。

3. 取得の日程

(1) 取締役会決議	平成29年3月24日
(2) 土地売買予約契約締結日	平成29年3月28日
(3) 造成着工日	平成29年5月(予定)
(4) 土地売買契約締結日	平成30年3月(造成完工予定)
(5) 土地引渡日	平成30年4月(予定)

4. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

5. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該工場用地に、新たに建設する工場の規模や建設時期などについては、精査中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	7,500	107,496	0.149	-
1年内返済予定のリース債務	14,641	7,909	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	11,250	1,328,757	0.149	平成30年～ 平成43年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	12,393	7,788	-	平成30年～ 平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	45,785	1,451,950	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,260	2,603	793	132
長期借入金	103,746	99,996	99,996	99,996
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,833,655	3,149,618	4,788,319	6,994,787
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	277,077	190,203	107,494	48,941
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	208,336	156,219	97,881	48,985
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	23.18	17.38	10.89	5.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	23.18	5.79	6.49	16.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,306,065	7,411,198
受取手形	61,024	81,330
売掛金	1,732,325	1,712,331
商品及び製品	274,292	353,501
仕掛品	188,170	307,082
原材料及び貯蔵品	87,576	132,958
前払費用	1 12,917	13,041
繰延税金資産	102,224	162,136
その他	1 25,231	1 282,023
流動資産合計	10,789,829	10,455,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,613,912	2 2,716,104
構築物	6,900	2 9,227
機械及び装置	379,393	360,238
車両運搬具	5,747	3,763
工具、器具及び備品	67,789	68,579
金型	102,459	96,327
土地	1,011,989	2 2,940,576
リース資産	15,226	5,618
建設仮勘定	300,864	-
有形固定資産合計	3,504,282	6,200,436
無形固定資産		
ソフトウェア	8,603	5,250
電話加入権	1,455	1,455
リース資産	1,000	2,998
無形固定資産合計	11,059	9,704
投資その他の資産		
投資有価証券	662,587	641,404
関係会社株式	1,243,282	1,243,282
保険積立金	639,824	469,438
繰延税金資産	219,921	188,035
その他	50,960	53,714
投資その他の資産合計	2,816,577	2,595,875
固定資産合計	6,331,919	8,806,016
資産合計	17,121,749	19,261,619

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 597,280	1 869,532
買掛金	1 178,380	1 219,499
1年内返済予定の長期借入金	-	2 99,996
リース債務	11,137	5,567
未払金	1 157,340	1 117,180
未払費用	59,050	61,586
未払法人税等	-	13,902
前受金	302	22,755
預り金	1 47,912	1 8,227
賞与引当金	132,520	121,140
受注損失引当金	1,721	69,090
災害損失引当金	-	226,660
設備関係支払手形	1 19,588	1 61,723
未払消費税等	8,095	-
その他	1 19,192	1 6,149
流動負債合計	1,232,522	1,903,011
固定負債		
長期借入金	-	2 1,325,007
リース債務	5,899	3,636
退職給付引当金	516,272	573,388
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
その他	48,680	100,402
固定負債合計	702,633	2,134,215
負債合計	1,935,155	4,037,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
資本準備金	1,310,000	1,310,000
資本剰余金合計	1,310,000	1,310,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	1,583,507	1,474,489
利益剰余金合計	14,608,507	14,499,489
自己株式	1,759,298	1,759,298
株主資本合計	15,270,208	15,161,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,613	63,201
評価・換算差額等合計	83,613	63,201
純資産合計	15,186,594	15,224,392
負債純資産合計	17,121,749	19,261,619

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	1 6,696,991	1 5,546,152
売上原価	1 5,156,419	1 4,266,604
売上総利益	1,540,572	1,279,547
販売費及び一般管理費	2 1,218,601	2 995,684
営業利益	321,970	283,863
営業外収益		
受取利息	8,942	2,369
受取配当金	15,658	211,022
保険返戻金	201,615	182,718
助成金収入	340	6,911
業務受託料	4,560	5,280
受取賃貸料	6,460	6,299
売電収入	48,521	43,816
償却債権取立益	30,000	-
その他	15,374	2,841
営業外収益合計	331,471	461,260
営業外費用		
支払利息	-	1,646
減価償却費	26,296	22,226
その他	2,142	2,047
営業外費用合計	28,438	25,920
経常利益	625,003	719,203
特別利益		
固定資産売却益	-	14,455
投資有価証券売却益	-	2,727
特別利益合計	-	17,183
特別損失		
減損損失	277,804	22,899
投資有価証券評価損	-	55,627
災害による損失	-	602,121
雇用多様化費用	48,095	-
その他	12,151	-
特別損失合計	338,051	680,648
税引前当期純利益	286,951	55,738
法人税、住民税及び事業税	170,969	34,540
法人税等調整額	5,828	49,548
法人税等合計	165,140	15,008
当期純利益	121,810	70,746

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	13,000,000	1,641,460	14,666,460
当期変動額							
剰余金の配当						179,764	179,764
当期純利益						121,810	121,810
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	57,953	57,953
当期末残高	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	13,000,000	1,583,507	14,608,507

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,759,228	15,328,231	49,167	49,167	15,377,399
当期変動額					
剰余金の配当		179,764			179,764
当期純利益		121,810			121,810
自己株式の取得	70	70			70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			132,781	132,781	132,781
当期変動額合計	70	58,023	132,781	132,781	190,805
当期末残高	1,759,298	15,270,208	83,613	83,613	15,186,594

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	13,000,000	1,583,507	14,608,507
当期変動額							
剰余金の配当						179,763	179,763
当期純利益						70,746	70,746
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	109,017	109,017
当期末残高	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	13,000,000	1,474,489	14,499,489

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,759,298	15,270,208	83,613	83,613	15,186,594
当期変動額					
剰余金の配当		179,763			179,763
当期純利益		70,746			70,746
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			146,815	146,815	146,815
当期変動額合計	-	109,017	146,815	146,815	37,797
当期末残高	1,759,298	15,161,190	63,201	63,201	15,224,392

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～35年

機械装置 8年

金型 2年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

熊本震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期金銭債権	4,778千円	3,369千円
短期金銭債務	41,435	64,236

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
建物	- 千円	1,187,375千円
構築物	-	4,691
土地	-	1,928,587
計	-	3,120,654

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	99,996千円
長期借入金	-	1,325,007
計	-	1,425,003

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,684千円	7,500千円
仕入高	269,305	298,780
営業取引以外の取引による取引高	29,720	32,185

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度74%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
販売手数料	77,229千円	73,393千円
運送費	272,735	168,178
役員報酬	122,889	115,488
給料	168,034	139,130
賞与	14,917	16,485
賞与引当金繰入額	20,310	13,440
退職給付費用	25,243	15,227
支払手数料	121,748	93,126
研究開発費	116,890	137,978
減価償却費	53,218	17,688

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年 1月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 1,243,282千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成29年 1月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 1,243,282千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	43,506千円	37,177千円
たな卸資産償却額否認	48,413	28,343
災害損失引当金	-	69,562
退職給付引当金超過額	165,817	171,082
役員退職慰労未払金	42,248	39,191
減損損失	203,872	170,803
関係会社株式	251,259	233,077
有価証券評価差額金	26,806	-
その他	47,282	79,673
繰延税金資産計	829,207	828,912
評価性引当額	498,918	448,438
繰延税金負債		
未収事業税	1,496	3,036
資産除去債務に対応する除去費用	6,645	5,742
有価証券評価差額金	-	21,523
繰延税金負債計	8,142	30,301
繰延税金資産の純額	322,146	350,171

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費の損金不算入	0.4	1.2
受取配当金の益金不算入	1.0	118.2
試験研究費に係る税額控除等	3.3	20.2
住民税均等割	0.4	8.3
評価性引当額の増減	15.4	20.8
税率変更による影響	10.4	48.8
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6	26.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.0%に、平成31年2月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については29.7%に変更されます。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,491千円減少し、法人税等調整額が27,170千円増加しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

連結財務諸表の注記事項における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額 (減損損失)	当期末残高	減価償却累 計額
有形固定資産	建物	4,213,971	1,237,112	398	134,920	5,450,685	2,734,581
	構築物	113,536	4,791	-	2,464	118,328	109,101
	機械及び装置	5,089,461	59,573	541,332	78,683	4,607,702	4,247,463
	車両運搬具	80,880	-	-	1,983	80,880	77,116
	工具、器具及び備品	744,080	34,381	6,531	33,591 (0)	771,931	703,352
	金型	3,513,951	30,940	-	37,073 (22,899)	3,544,892	3,448,565
	土地	1,011,989	1,928,587	-	-	2,940,576	-
	リース資産	49,549	-	-	9,607	49,549	43,930
	建設仮勘定	300,864	2,876,340	3,177,204	-	-	-
	計	15,118,285	6,171,727	3,725,465	298,324 (22,899)	17,564,547	11,364,111
無形固定資産	ソフトウェア	19,506	-	4,175	3,353	15,331	10,081
	電話加入権	1,455	-	-	-	1,455	-
	リース資産	36,934	3,672	4,770	1,434	35,836	32,838
	計	57,896	3,672	8,945	4,788	52,623	42,919

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
建物	富の原工場	19,762千円
建物	新橋六丁目	1,214,242
構築物	新橋六丁目	4,791
機械及び装置	住吉工場	50,797
工具、器具及び備品	富の原工場	28,626
工具、器具及び備品	新橋六丁目	3,063
金型	富の原工場	22,678
土地	新橋六丁目	1,928,587

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
機械及び装置	富の原工場	122,228千円
機械及び装置	住吉工場	418,517
工具、器具及び備品	住吉工場	5,630

(注) 3. 「当期償却額」のうち()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しています。

(注) 5. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	132,520	121,140	132,520	121,140
受注損失引当金	1,721	69,090	1,721	69,090
災害損失引当金	-	226,660	-	226,660

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から翌年1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.miraial.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）平成28年4月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）平成28年4月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）平成28年6月10日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）平成28年9月13日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）平成28年12月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年4月26日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミライアル株式会社の平成29年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミライアル株式会社が平成29年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年4月26日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。